

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社

コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 喜代志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員

(氏名) 田中 康彦

TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	23,557	△22.8	△397	—	△469	—	△356	—
21年3月期第2四半期	30,495	—	△689	—	△726	—	△580	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△6.19	—
21年3月期第2四半期	△10.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第2四半期	72,750	—	38,969	—	53.1	670.32
21年3月期	81,975	—	39,577	—	47.9	681.03

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 38,638百万円 21年3月期 39,259百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△17.9	1,500	△51.0	1,300	△54.2	700	△56.7	12.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	57,949,627株	21年3月期	57,949,627株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	307,445株	21年3月期	302,515株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	57,644,681株	21年3月期第2四半期	57,658,445株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループの事業は、受注装置の納期が概ね期末に集中するため、売上高も期末に集中する傾向にあります。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア経済の回復を背景に輸出・生産が改善し、一部に景気持ち直しの動きが見えつつあるものの、投資・消費の低迷や円高などの影響により、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境は、企業収益の悪化や先行きの不透明感を背景に、民間部門の設備投資が大幅に減少しており、生産水準が回復しつつある中でも消耗品交換やメンテナンスなどの削減・規模縮小が見られるなど、引き続き非常に厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは業務効率化による固定費の削減や、各種コストダウンによる原価低減を徹底し、損益分岐点の引き下げに取り組むとともに、省エネ・省コストや環境負荷低減へのニーズに応えるべく、顧客への提案活動を中心としたソリューション営業の強化や排水・回収処理技術の開発・体制の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は大型設備投資が減少したことから受注高24,044百万円（前年同期比39.7%減）、売上高23,557百万円（同22.8%減）となりました。一方、利益面につきましては、固定費削減や原価低減が奏功したものの、売上の減少が大きく影響し、営業損失397百万円（同-1%）、経常損失469百万円（同-1%）、四半期純損失356百万円（同-1%減）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

〔水処理装置事業〕

当事業においては、電子産業関連を中心に大型水処理設備の受注が減少したことに加え、メンテナンス・機能商品の売上が減少したことから、受注高16,312百万円（前年同期比47.8%減）、売上高16,420百万円（同26.5%減）、営業損失682百万円（同-1%減）となりました。

〔薬品事業〕

当事業においては、前年同期に比べ生産水準が低迷したことから、イオン交換樹脂・水処理薬品の売上が減少し、受注高7,731百万円（前年同期比10.5%減）、売上高7,136百万円（同12.5%減）、営業利益284百万円（同46.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9,225百万円減少し、72,750百万円になりました。これは主に、受取手形及び売掛金9,739百万円の減少、仕掛品を中心としたたな卸資産714百万円の増加及び有形固定資産444百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,617百万円減少し、33,780百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金7,242百万円の減少、未払法人税等499百万円の減少、借入金1,355百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ607百万円減少し、38,969百万円になりました。これは主に、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金702百万円の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し、7,890百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,894百万円となりました。これは主に、減価償却費692百万円及び売上債権の減少10,773百万円の資金の増加に対し、税金等調整前四半期純損失453百万円、たな卸資産の増加675百万円、仕入債務の減少7,425百万円及び法人税等の支払額690百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、93百万円となりました。これは主に、定期預金の減少451百万円の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出310百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、1,733百万円となりました。これは主に、借入金1,380百万円及び配当金の支払額345百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、引き続き固定費削減・原価の低減や、受注の確保に向け営業活動の強化に取り組んでまいります。しかしながら、生産水準や設備投資に回復の兆しが見られるものの、景気の先行きは依然として不透明であり、下期以降も厳しい受注環境が続くものと予想しております。

通期の業績予想につきましては、平成21年5月13日発表の業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は239百万円、売上総利益は3百万円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ3百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,419	8,494
受取手形及び売掛金	23,471	33,210
リース投資資産	2,858	2,950
商品及び製品	2,999	3,253
仕掛品	5,006	4,009
原材料及び貯蔵品	935	965
繰延税金資産	1,112	816
その他	1,056	920
貸倒引当金	△64	△108
流動資産合計	45,796	54,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,984	18,940
減価償却累計額	△10,025	△9,702
建物及び構築物（純額）	8,958	9,238
機械装置及び運搬具	4,817	4,779
減価償却累計額	△3,793	△3,679
機械装置及び運搬具（純額）	1,024	1,099
土地	12,336	12,335
建設仮勘定	25	20
その他	3,461	3,432
減価償却累計額	△2,745	△2,621
その他（純額）	715	811
有形固定資産合計	23,060	23,504
無形固定資産		
投資その他の資産	467	505
投資有価証券	1,069	1,058
繰延税金資産	1,979	2,001
その他	559	581
貸倒引当金	△182	△187
投資その他の資産合計	3,425	3,453
固定資産合計	26,954	27,463
資産合計	72,750	81,975

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,391	17,633
短期借入金	9,240	9,401
未払法人税等	242	741
繰延税金負債	7	5
賞与引当金	790	941
製品保証引当金	210	223
工事損失引当金	229	237
その他	3,964	3,513
流動負債合計	25,075	32,697
固定負債		
長期借入金	4,914	6,109
繰延税金負債	6	1
退職給付引当金	3,625	3,418
その他	158	170
固定負債合計	8,705	9,700
負債合計	33,780	42,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	23,348	24,051
自己株式	△307	△304
株主資本合計	38,773	39,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	72
為替換算調整勘定	△247	△293
評価・換算差額等合計	△134	△220
少数株主持分	330	318
純資産合計	38,969	39,577
負債純資産合計	72,750	81,975

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	30,495	23,557
売上原価	23,939	17,854
売上総利益	6,556	5,702
販売費及び一般管理費	7,245	6,099
営業損失(△)	△689	△397
営業外収益		
受取利息	22	15
受取配当金	17	17
固定資産賃貸料	20	22
為替差益	—	31
持分法による投資利益	17	—
その他	22	25
営業外収益合計	99	112
営業外費用		
支払利息	102	125
為替差損	30	—
持分法による投資損失	—	58
その他	3	1
営業外費用合計	136	184
経常損失(△)	△726	△469
特別利益		
前期損益修正益	22	—
貸倒引当金戻入額	6	43
その他	1	0
特別利益合計	30	44
特別損失		
固定資産廃棄損	40	6
事務所移転費用	97	—
事業所整理損	—	18
その他	11	4
特別損失合計	150	28
税金等調整前四半期純損失(△)	△846	△453
法人税等	△285	△99
少数株主利益	19	2
四半期純損失(△)	△580	△356

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△846	△453
減価償却費	787	692
引当金の増減額(△は減少)	666	△37
受取利息及び受取配当金	△39	△33
支払利息	102	125
為替差損益(△は益)	6	△69
持分法による投資損益(△は益)	△17	58
固定資産廃棄損	40	6
売上債権の増減額(△は増加)	3,051	10,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,377	△675
仕入債務の増減額(△は減少)	△409	△7,425
その他	△923	△285
小計	△959	2,676
利息及び配当金の受取額	39	32
利息の支払額	△120	△124
法人税等の支払額	△823	△690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,863	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△699	451
有形固定資産の取得による支出	△2,851	△310
無形固定資産の取得による支出	△54	△45
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	1	1
その他	7	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,601	93
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,904	△185
長期借入金の返済による支出	△645	△1,194
配当金の支払額	△345	△345
その他	△16	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,896	△1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,582	338
現金及び現金同等物の期首残高	7,781	7,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,199	7,890

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,342	8,153	30,495	—	30,495
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,342	8,153	30,495	—	30,495
営業利益又は営業損失 (△)	△1,225	536	△689	—	△689

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「水処理装置事業」の営業損失が10百万円増加し、「薬品事業」の営業利益が7百万円減少しております。

4 第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「水処理装置事業」の営業損失が9百万円増加し、「薬品事業」の営業利益が2百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,420	7,136	23,557	—	23,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,420	7,136	23,557	—	23,557
営業利益又は営業損失 (△)	△682	284	△397	—	△397

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「水処理装置事業」の売上高が239百万円増加し、営業損失が3百万円減少しております。なお、「薬品事業」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(受注高)

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前連結会計年度	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
水処理装置事業	31,233	△7.2	16,312	△47.8	48,340	△21.8
薬品事業	8,641	16.7	7,731	△10.5	16,548	9.3
合計	39,875	△2.8	24,044	△39.7	64,888	△15.7

(受注残高)

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前連結会計年度	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
水処理装置事業	47,830	14.6	30,531	△36.2	30,480	△21.8
薬品事業	854	89.3	932	9.2	336	△8.1
合計	48,685	15.4	31,463	△35.4	30,817	△21.7

(注) 四半期報告書及び有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上表の「受注高」及び「受注残高」の数字とは異なります。

(2) 販売実績

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前連結会計年度	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
水処理装置事業	22,342	△18.4	16,420	△26.5	56,543	△2.8
薬品事業	8,153	7.3	7,136	△12.5	16,575	7.5
合計	30,495	△12.8	23,557	△22.8	73,118	△0.6